ふれあい情報 速報

■発　行　日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
■発行人　羽山 治美　　(編集人)　林 道寛
■連絡先　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
Tel:03-5295-0507　Fax:03-5295-0541
<e-mail>taisyokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2013年11月20日(水)　第169号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

第２回幹事会報告

要支援者サービス(要支援 1,2)の切り捨てにつながる自治体移管反対!

安心できる社会保障制度改革

要求実現にむけて院内集会

2014 年 2 月 20 日予定

退職者連合は、11 月 19 日(火)午後 1 時 30 分から連合本部 3 階A会議室で、第 2 回幹事会を開きました。

役員・幹事の交代

会議では、新旧役員の交代が承認されました。(敬称略)

＜第2回幹事会・内容＞

Ⅰ. 承認事項
1. 役員の交代について

Ⅱ. 主要報告
1. 2013 年度政策・制度要求について
2. 第1回年金、医療・福祉専門委員会合同会議について
3. 2013 全国高齢者集会について
4. 第1回組織代表者会議について
5. 第1回組織強化委員会について
6. 第1回男女平等参画委員会について
7. 民主党社会保障制度関係税制ヒアリングについて
8. 特殊詐欺根絶アクションプログラムへの参加について
9. その他について

Ⅲ. 協議事項
1. 第2回組織代表者会議の開催
2. 社会保障制度改革要求実現集会の開催について
3. 2014 年度組織実態調査について
4. 役員選考委員会の設置について

Ⅳ. 当面の日程

1．副会長の交代について

ＵＡゼンセンシニア友の会からの届け出により、赤尾卓美副会長の辞任を承認し、新たに次のとおり副会長を選出する。

○副会長:和田　正(ＵＡゼンセンシニア友の会)

○理 由:当該組織会長交代による。

2．幹事の交代について

当該組織の届け出により幹事の辞任を承認し、次のとおり新たに幹事を選出する。理由は何れも当該組織の役員交代等による。

(1)日産労連・エルダークラブ
辞　任　須賀　章徳
新　任　鈴木　民男

(2)ＪAM高齢者・退職者の会
辞　任　橋村　良夫
新　任　大山　勝也

(3)全印刷局退職者の会
辞　任　橋本　義雄
新　任　片倉　利夫

(4)セラミックス連合 OB 会
辞　任　原　　隆二
新　任　矢ケ部正弘

<協議事項>

協議事項では、まず来年２月 19 日に都内で第２回組織代表者会議を開き、翌 20 日の午前中には、社会保障制度改革要求実現集会(参議院議員会館を予定)を開催

△第2回幹事会であいさつする阿部保吉会長(正面中央)。会議には新しく退職者連合担当となった連合本部倉永局長(正面左から二人目)と滝沢部長(同左)が出席。

することを決めました。現在、介護保険制度改革を巡っては、地方退職者連合が軸となって全国で各自治体要請が取り組まれており、この集約と以後の取り組み展開への意思統一をはかることがねらいです。

組織実態調査について

また 2 年ごとに実施している中央・地方退職者連合を対象とした組織実態調査について来年 2 月 1 日を基準日にして行うことを確認しました。基本調査項目と調査方法は従来通りとし、今回の調査内容では、地方退職者連合で結成されている地域（地区）組織の実態について調査します。

調査の締め切りは、3 月 28 日。なお、例年実施している会費納入人員調査は、別途 4 月に実施し、今回明らかとなる登録人員数と会費納入人員とはリンクさせません。（詳細は、別途要請します）

「特殊詐欺根絶」運動への参加について

さらに警視庁からの「特殊詐欺被害防止啓発運動プロジェクト」の協力要請に応え、退職者連合として参加することとし、参加団体代表者名は、阿部保吉会長とすることなどを確認しました。

（関連記事 3 面）

連合が申し入れ

要支援者サービス低下を指摘

社会保障審議会介護保険部会

連合は 11 月 14 日に厚労省で開かれた第 52 回社会保障審議会介護保険部会で山崎泰彦介護保険部会長に対し、連合側委員名（平川則男生活福祉局長）による「介護保険制度改訂に関する意見」を申し入れました。

内容は、要支援 1、2 を介護保険制度から切り離し、自治体に移管するとした新しい総合支援事業の導入は、地方自治体の負担増を招き、介護保険サービスの質と量の低下につながること、また介護職員の処遇の低下と事業者の撤退につながり、サービス提供体制に大きな影響を与えると指摘し、慎重な検討を求めました。

連合・政策委員会に参加

連合は、11月14日午前10時から連合会館2階で第2回政策委員会を開きました（写真右）。今年度（10月に開催された第13回連合定期大会以降）から、退職者連合も政策委員会に参加することになり、第1回に引き続き、この日も羽山治美事務局長が出席しました（写真右上）。退職者連合が正式に連合政策委員会にオブ参加するのは、結成以来初めてとなります。

退職者連合・連合
政策で意見交換

△手前右から高橋、阿部、後ろ右から末永、平井、川島、羽山、菅井の各氏。なお花井、大木両氏は後半から参加。

退職者連合と連合は、11 月 13 日午後、連合本部で次年度政策・制度要求の策定スケジュールや主な内容について意見交換しました。

会議には、退職者連合から阿部保吉会長、羽山治美事務局長、菅井義夫事務局次長、林道寛事務局次長の 4 人が出席。連合からは、総合政策局の高橋睦子副事務局長、川島千裕総合局長、花井圭子総合局長、末永太経済政策局長、大木哲也社会政策局長、平川則男生活福祉局長の 6 人が出席しました。席上、阿部会長は退職者連合と連合との政策調整の必要性を強調、「現退一致で行くためには、政策の一致が重要。何回か調整会議をお願いしたい」と述べました。これを受けて高橋副事務局長も「連合と退職者連合は手をつなぎ合って連携していきたい」と応えました。

なお、この日の会議では、今後の予定として 3 月と 5 月に実務者による調整会議を持つことを双方で確認しました。

社会正義の闘い

■多発する「母さん助けて詐欺」

親世代の老後資金と人生を守ろう！

特殊詐欺根絶へ自治体・企業・労働組合がスクラム

会社員の息子になりすまし、「親心」につけこむ手口

○被害者の約8割が60歳以上の高齢者

○とくに「お母さん」と「おばあちゃん」に集中

○長年の苦労の末に貯めた大切な老後の資金が喰い物に

＊詐欺の方法が「振り込め型」から「現金受取型」へ移行

「電車の網棚にカバンをわすれた。中に今日取引で使う1,000万円の小切手が入っている。大事な取引なんで、上司のお母さんが700万円用意してくれるので、お母さん、残り300万円なんとかならない。必ず明日返すから。自分の携帯電話もカバンに入っていたので、新しい番号に変えたから」

これは、最近都内で多発している新たな手口＝「母さん助けて詐欺」でかかってくる電話の内容です。“電車カバン”といわれるもので、親心につけ込む卑劣な詐欺です。

「母さん助けて詐欺」などの特殊詐欺事件は、今年10月までに東京都内で約4,000件余り発生し、被害総額は109億円にのぼっています。しかも、これらは暴力団等反社会集団の資金源になっています。（ふれあい速報NO167号で一部既報）

△大会議室を埋めた参加者。退職者連合の羽山治美事務局長は正面ヒナ檀右から2人目。（10月30日、警視庁本部庁舎）

「アクションプログラム・東京」が発足

“母さん助けて詐欺から親の老後資金と人生を守り、暴力団の資金源を遮断しよう”との警視庁の呼びかけに協力して、退職者連合の羽山治美事務局長と林道寛事務局次長、東京高退連の福島恒夫会長と宮崎安基事務局長は、10月30日午後2時から、警視庁が開いた「特殊詐欺根絶アクションプログラム・東京」キックオフ会議に出席しました。

都内千代田区桜田門にある警視庁本部庁舎17階の大会議室で開かれた会議には、警視庁、東京都、経営者団体、労働団体、高齢者団体、公益団体などをはじめ、民間企業の総務担当者など約150人が参加しました。

会議では、西村泰彦警視総監の主催者あいさつの後、企業を代表して東京経営者協会の平井康行常務理事、労働団体を代表して連合東京の大野博会長が、それぞれ特殊詐欺根絶に向けた決意を述べました。大野会長からは、連合東京として都への政策・制度要求の中で都民の暮らしを守るため、犯罪防止策の徹底を求めたり、警視庁の担当者を講師にしてセミナーを開催していることなども報告されました。なお、退職者連合は11月19日の第2回幹事会で特殊詐欺根絶に向け、東京プログラムを運営する「東京連絡協議会」に参加することを決めました

△労働団体を代表してあいさつする連合東京の大野会長（右）。中央は東京高退連宮崎事務局長。左は、西村警視総監。（10月30日、警視庁）

《免疫力＝正しい問題解決行動の強化訓練》で被害防止を

事前に母親と息子で訓練。「母さん助けて詐欺」電話が来たら、必ず息子のもともとの携帯電話に連絡すること。三つの大誤解「①息子の声ぐらいわかる②内の親にはお金がない③普段から連絡し合わないから騙されるんじゃないのか…」を解消しよう。

南から北から
お達者だより

富山高退連第15回定期総会

「悪質商法」撃退で寸劇

日本各地でお年寄りを狙った悪質商法が大きな社会問題になっている中で、富山県高退連では、10月31日に開催した第15回定期総会終了後、富山県労福協と協力して毎年開催している福祉講演会でこの問題を取り上げ、「講座と寸劇」で悪質商法撃退を訴えました。

講座では、富山県消費生活推進リーダーの田村信子氏（写真右）が、高齢者の消費トラブルトその対処法「もうかるちゃ詐欺に騙されない」をテーマに、身近でおきた問題やトラブルに遭遇した場合の対処方法について講演。

△笑いの渦に包まれる中、会場を埋めた 100 人の参加者は「もしもこれが自分だったら」と考えながら寸劇を楽しみました。

その後、地元富山県の「小杉爆笑劇団」が寸劇「悪質商法の手口に騙されたらあかんよ」を上演（写真左）、会場は大いに盛り上がりました。また、当日は富山県警が作製した悪質商法撃退キャンペーン・リーフレットなども配布されました。

なお、ボルファートとやまで開かれた総会では、主催者を代表して鈴木光男会長が「パークゴルフ大会の各地域予選に 385 人が参加し、年々活況を呈している。地域活動の活性化と組織強化の取り組みとして、こうした活動への参加の働きかけを強め、交流を通じて組織強化に努めよう」とあいさつしました。

プログラム法案　事実上の「強行採決」

自公の横暴に強く抗議する！

民主党・山井（やまのい）議員が「要支援サービス切り捨て」を厳しく追及

社会保障制度見直しの手順をまとめたプログラム法案は、11月19日、民主党など野党の反対を押し切って、自公による賛成多数で衆議院を通過、参議院へ送付されました。それに先立つ11月6日、衆議院厚生労働委員会で民主党の山井和則衆議院議員は、要支援者向けサービス（要支援1、2）を介護保険から切り離し、市町村に委ねる政府見直し案を厳しく追及しました。委員会には、羽山治美事務局が退職者連合を代表して傍聴参加しました。

要支援者とは、入浴や食事など、生活の一部に助けがあれば自立して生活できるお年寄りなどのことで、約150万人います。

委員会で山井議員は要支援者の半分が認知症であることを踏まえ「認知症は早期の発見と対応が重要。早期対応がなくなれば、症状が悪化し、要介護になる人が増える。要支援者へのサービスを切るのは問題だ」と批判しました。こうした問題点について十分な審議を経ないまま、自公が衆議院を通過させたことは、安心できる社会保障制度の改革を求める国民の期待を裏切るものです。今後、参議院での徹底した論議を求めていきましょう。